

# 目 次

## 独立行政法人統計センターの概要

第1部 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1
第1章 業務運営の高度化・効率化に関する事項	1
第1節 情報通信技術を活用した基盤整備	1
第1 製表業務に関する文書検索システムの導入及び統計センター全体の情報共有化の推進	1
第2 家計調査の新たな製表システムの開発	2
第3 プロジェクト管理システムを活用したシステム開発の進捗管理及び試行的な計画策定	2
第4 ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへの移行の検討及び移行対象となる集計システム等の開発	3
第5 市販の汎用ソフト・ツールを活用したサマリーシステムの整備	3
第6 市販の汎用ソフト・ツールを活用した集計の拡大	3
第7 次期LANシステムの切替えのための検討	4
第2節 充実・拡充分野への職員の配置	5
第1 情報処理及び研究分野への重点配置	5
第3節 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減	6
第1 ペーパーレス化の推進	6
第2 ホストコンピュータ運用業務の見直し	6
第3 工程管理システムと人事・給与システムの一元化	6
第4節 行政改革の重要方針に基づく取組	8
第1 人員の削減	8
第2 給与水準の現状	8
第2章 効率的な人員の活用に関する事項	9
第1節 職員の能力開発	9
第1 内部研修の見直し、外部研修等への職員の派遣及び業務研修の実施	9
第2 職員自らが業務に必要な能力を身に付けるための環境づくり	10
第2節 組織体制の見直し	11
第1 現行業務体制の点検	11
第3章 業務・システムの最適化に関する事項	12
第1節 業務・システムの見直し方針の策定	12
第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	13
第1 製表結果の精度確保の対策	13
第2 情報セキュリティの向上	15
第3 個別調査における投入量増減の要因把握と他の調査への活用	16
第4 経常調査の製表業務における要員の投入量の削減についての取組	16
第1章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項	18
第1節 国勢調査	18
第2節 事業所・企業統計調査	28
第3節 全国消費実態調査	34
第4節 社会生活基本調査	37
第5節 労働力調査	41
第6節 小売物価統計調査	46
第7節 家計調査	50
第8節 個人企業経済調査	56
第9節 科学技術研究調査	60
第2章 受託製表に関する事項	63
第1 受託業務の拡充	63

第1節	人事院職員福祉局委託業務	64
第1	民間企業の勤務条件制度等調査	64
第2節	人事院給与局委託業務	65
第1	国家公務員給与等実態調査	65
第2	職種別民間給与実態調査	65
第3	家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）	66
第4	平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費・各分位）	66
第3節	総務省人事・恩給局委託業務	68
第1	国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査	68
第2	国家公務員退職手当実態調査	68
第4節	総務省統計局委託業務	70
第1	家計消費状況調査	70
第5節	公害等調整委員会事務局委託業務	71
第1	公害苦情調査	71
第6節	財務省委託業務	72
第1	家計調査特別集計（特定品目）	72
第2	全国消費実態調査特別集計（年間収入）	72
第7節	厚生労働省委託業務	74
第1	雇用動向調査	74
第2	賃金構造基本統計調査	74
第8節	経済産業省委託業務	76
第1	平成19年商業統計調査	76
第9節	国土交通省総合政策局委託業務	77
第1	内航船舶輸送統計調査	77
第2	建設工事統計調査	77
第3	建築着工統計調査	78
第4	船員労働統計調査	79
第5	建築物滅失統計調査	80
第6	住宅用地完成面積調査	80
第7	建設総合統計	81
第10節	国土交通省自動車交通局委託業務	83
第1	旅客自動車運送事業輸送実績調査	83
第2	貨物自動車運送事業輸送実績調査	83
第11節	都道府県委託業務	85
第1	労働力調査都道府県別集計	85
第2	東京都生計分析調査	85
第3	国勢調査特別集計	86
第12節	投入量等	87
第3章	統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項	90
第1節	統計情報データベースシステム	90
第2節	局内時系列データベース	91
第3節	地域メッシュ統計関係	92
第4節	社会・人口統計体系	94
第5節	人口推計	96
第6節	住民基本台帳人口移動報告	98
第7節	事業所・企業データベース	99
第8節	投入量等	101
第4章	技術の研究に関する事項	103
第1	研究活動の概要	103
第1節	技術研究を専任で行う組織の充実	104
第1	外部研究者の採用及び統計センター内研究会等への外部研究者の参加の推進	104
第2節	研究計画	105
第1	データ・エディティングに関する研究	105

第2	統計分類の自動格付に関する研究	106
第3	統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究	107
第4	情報処理技術に関する研究	107
第5	その他の研究	108
第3部	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	110
第1章	予算、収支計画及び資金計画	110
第1	中期目標における業務経費削減目標の達成状況	110
第2	給与手当等人件費の状況	111
第3	予算と実績の乖離の是正について	111
第4	収支計画と決算額の対比	112
第5	資金計画と決算額の対比	112
第6	随意契約の見直しの取組状況	113
第7	外部監査人による監査の実施	114
第4部	その他業務運営に関する事項	115
第1章	人事に関する計画	115
第1節	人材の確保	115
第1	優秀な職員の確保	115
第2	人事交流の実施	115
第2節	専門知識を有する職員の採用	116
第1	外部研究者等の採用	116
第2	情報処理の専門知識を有する新規職員の採用	116
第3節	評価制度の導入	117
第1	評価制度の導入状況等	117
第2	STEPの概要	117
第3	STEPの実施	117
第4節	人員に係る指標	119
第1	常勤職員数の削減	119
第2	再任用職員の採用	119
第2章	その他業務運営に関する事項	120
第1節	職員の安全確保	120
第1	安全衛生管理体制等の的確な運用	120
第2節	メンタルヘルス等の対応	122
第1	メンタルヘルスへの取組	122
第2	セクシャルハラスメントへの対応	122
第3節	危機管理体制の整備	123
第1	防災に関する事項の周知	123
第2	行動マニュアル等の作成	123
第3	データバックアップ体制の整備	123
第4節	環境への配慮	124
第5節	広報	125
第6節	統計センターの役割・業務等の在り方についての検討	126